（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

中小企業庁　あて

令和７年度イノベーション・プロデューサー実証事業

（令和７年度成長型中小企業等研究開発支援事業（イノベーション・プロデューサー実証事業））

申請書案

※申請時には、**青字は削除**してください。「・」は記載事項。「＊」は留意事項。

|  |  |
| --- | --- |
| 希望枠 | ＊どちらかもしくは両方を選択[ ] イノベーション・プロデューサー　[ ] トライアル実証事業者 |
| 申請者 | 企業・団体名（個人の場合は代表者名） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| イノベーション・プロデューサー | ＊１名のみ役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 連絡担当窓口 | 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和７年度イノベーション・プロデューサー実証事業

企画提案書

|  |
| --- |
| １．本事業の背景理解 |
|  |
| ２．事業の実施内容及び方法 |
| * 募集要領２.を参考に実証事業の具体の内容・方法
* 業務フロー図
* 本事業でターゲットとする市場、業界課題、ニーズ
* 過去にも本事業に採択された者は、その内容と成果の概要。令和7年度の実証を通じて新たな学びが見込めるか、それはどのような学びか
 |
| ３―１．支援予定の中小企業 |
| * 支援企業の資本金額、従業員数、業種、売上高、創業からの年数
* 企業の課題、問題意識
* 強みとなる技術・ノウハウ
* 本事業にて事業化を目指す製品・サービスの分野
* 支援企業ごとに記載
 |
| ３－２．２.(３)例２の場合、育成対象の人材　　＊該当しない場合、本項目は削除 |
| * 育成対象者の氏名、年齢、役職
* 特定の業界に関する深い知見を有しているか、その分野に関するネットワークはあるか
* 当該候補に対する現在の評価、課題
* 当該候補が成長し、一人立ちできるまでの人材育成計画の全体像、育成後の活動方針
* 上記のうち令和7年度に取り組む具体内容と計画
* 育成対象者ごとに記載
 |
| 1. 令和７年度の成果目標
 |
| * 令和７年度事業終了時点での目標を記載。
* 支援対象の中小企業のイノベーション活動がどのような状況にあるか。
* ２.(３)例２の場合、育成対象の人材がどのように成長しているか。
 |
| ５．申請者の従来業務との切り分け |
| * 従来からの中小企業支援業務との切り分け
* ２.(３)例２の場合、既存の人材育成プログラムとの切り分け
 |
| ６．実施スケジュール（１．の実施計画が月別に分かるように記載すること） |
|  |
| ７．実施体制 |
| ７－１．実施体制図 |
| * 図を添付
 |
| ７－２．イノベーション・プロデューサー |
| * 氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、その他経歴、専門的知識その他の知見等）
* **精通するマーケットの分野**
* イノベーションのプロデュースに関し、その能力を得るに寄与した経歴の詳細（在籍機関名、在籍期間、役職名、主な活動（簡潔に））
 |
| ７－３．イノベーション・プロデューサー以外の従事者 |
| * 各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、その他経歴、専門的知識等）、本事業内での役割
 |
| ７－４．再々委託先、外注先等 |
| * 再々委託を行う場合は、再々委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再々委託をすることはできない）。
* 事業費総額に対する再々委託費の割合が５０％を超える場合は、相当な理由がわかる内容（別添「再々委託費率が５０％を超える理由書」を作成し提出すること）。
* グループ企業(委託事業事務処理マニュアル３ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする再々委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。
 |
| ８．これまでの支援スキーム、支援をする上で重視する視点 |
| イノベーション・プロデューサーの活動に類似した活動について、* 活動名、活動概要、実施年度
* **活動スキーム**
* **重視していた視点**
* 本公募に応募するイノベーション・プロデューサーが主として関わった活動に限る。
* イノベーション・プロデューサーが行った作業がわかるよう、具体的に書くこと。
* 審査の視点
	+ 市場ニーズの収集・ネットワークの構築の方法と、なぜそのようなことができているか（例：潜在的顧客（ニーズ保持者）、大学・研究機関、産業支援機関、金融機関、その他民間企業等に対するもの）
	+ 中小企業のコア技術・ノウハウ又は市場ニーズの理解と、それを言語化・翻訳し関係者に伝えるコミュニケーション能力を要する経験、市場ニーズへのマッチング、プロジェクト組成（※外部資金（補助金、委託費、融資、出資等）の取得ができたものはその旨を明記すること）、これらに関する手法・活動・視点等
	+ 事業化（新製品化・新サービス提供）の実績件数、市場に提供された新製品・新サービスのインパクト、業界・地域への波及効果、これらに関する手法・活動・視点、特許出願・ライセンス状況等
	+ 中小企業のイノベーション創出に関する仕組みづくり（恒常的な共同研究グループ・産業クラスターの組成、ネットワーキング（交流会）の主催、成長を目指す中小企業の経営戦略の評価・認定、その他研修等）、中小企業のイノベーション創出を支援する人材の育成等
	+ その他（地域資源の利用、企業経営支援、成果、これらの活動を行うに当たっての手法・活動・視点等）
* 参考資料がある場合は添付
 |
| ９．特筆すべき成果 |
| * 開発に関わった具体製品・サービスの概要（企業名、製品名、製品の特長・付加価値等）。
* 開発に関わった製品がどのように売れ、支援企業がどのように成長したか（定量的・定性的）。
* イノベーション・プロデューサーが取り組んだ具体内容
* 本公募に応募するイノベーション・プロデューサーが主として関わった活動に限る。
* 審査の視点
* 中小企業の新製品・新サービスを実際に生み出し、企業の成長に寄与したか。
* 実施した取り組みの内容、活動量
	+ - 市場ニーズの収集（マクロの動向・トレンド、業界課題、潜在顧客からの直接の声）
		- ネットワークの活用（業界関係者、潜在顧客、大学・研究機関、産業支援機関、金融機関、その他民間企業等）
		- ニーズと中小企業の強みをもとにした新製品・新サービスの構想
		- 新事業開発のプロジェクト組成
		- 外部資金（補助金、委託費、融資、出資等）の獲得
* ロールモデルとして展開できる取り組み自体の先導性、革新性、有効性
	+ その他中小企業のイノベーションの創出に関する活動
 |
| １０．情報管理体制 |
| * 様式４の「情報管理体制図」を提出。
* 情報管理に対する社内規則等を添付もしくは記載（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）
 |
| １１．事業費総額（千円） |
| * 様式６を用いて、詳細積算を作成すること。
* 募集要領９．(1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること。
* 人件費単価根拠及び一般管理費の算出根拠を添付すること。根拠の示し方は、委託事業事務処理マニュアルを参考にすること。
 |

※「９．特筆すべき成果」に記載の内容について、第三者に確認をとる場合がございます。

　記載内容について証言いただける方（申請者とは異なる組織にご所属の方）をご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 照会者 | 企業・団体名 |  |
| 部署名・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式３）

別添

再委託費率が５０％を超える理由書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

 名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

１．件名

|  |
| --- |
| 令和７年度イノベーション・プロデューサー実証事業（令和７年度成長型中小企業等研究開発支援事業（イノベーション・プロデューサー実証事業）） |
|
|

２．本事業における再委託を有する事業類型

※「１０．その他（２）①再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載してください。

※また、特段の定めがない場合は、「－」を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

３．本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

　　※「２．本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めてご記入ください。

　　　「ー」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

|  |
| --- |
| ＜記載例＞本事業における主要な業務は、・・・・であり、その他関連業務として・・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。 |

４．再委託費率

　　※再委託（契約書上の再委託：第7条1項（消費税込み））÷総額（消費税込み）×１００により算出した率。

|  |
| --- |
| ●●．●％ |

５．再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 再委託名 | 精算の有無 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法又は理由※ | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定[再委託先] | 無 | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・・等の各種データ収集・提供 |
| 【例】○○（株）[再委託先] | 有 | 20,000,000 | 40.0% | 一者選定理由：〇〇（株）については、・・・を実施出来る唯一の事業者であるため等。 | コールセンター |
| 【例】△△（株）[再々委託先] | 無 | 　　2,000,000 | ＿ | ○○  | ・・・・ |
| 【例】□□（株）[再々委託先] | 無 |  3,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
|  |  |  |  |  |  |

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル３ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

　　　※金額は消費税を含む金額とする。

　　　※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

　　　※比率は、事業費総額に対する再委託の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

　　　※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること。

６．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】□□株式会社△△株式会社○○株式会社未定株式会社○○（提案者）株式会社○○（提案者） |

７．再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
| ＜記載例＞○○調査事業の性格上、・・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（２．記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。○○（株）：△△（株）：■■（株）：▲▲（株）： |
|
|

　　　※本理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書であることを前提に記入すること。

※再委託費率が５０％を超える理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書となるため、不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、該当部分を（別紙）として本紙の様式に沿って分けて作成すること。

（様式４）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 個人住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号及び国籍（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

（※５）住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

（様式５）

令和　　年月日

中小企業庁　あて

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）

暴力団排除に関する誓約書

令和７年度イノベーション・プロデューサー実証事業に応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき